

半 期 報 告 書

(第98期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

(504001)

第98期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成19年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 対処すべき課題	10
3. 経営上の重要な契約等	11
4. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
① 中間連結貸借対照表	18
② 中間連結損益計算書	20
③ 中間連結株主資本等変動計算書	21
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
① 中間貸借対照表	45
② 中間損益計算書	48
③ 中間株主資本等変動計算書	49
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	17,751	20,357	26,597	37,226	43,523
経常利益 (百万円)	3,042	5,134	6,306	8,293	9,447
中間(当期)純利益 (百万円)	1,493	2,854	4,083	4,952	4,155
純資産額 (百万円)	124,833	123,580	123,484	118,961	122,876
総資産額 (百万円)	8,156,390	7,250,316	5,346,779	9,722,382	7,423,179
1株当たり純資産額 (円)	1,265.64	1,253.23	1,250.80	1,205.27	1,244.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.11	28.94	41.36	48.93	42.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.93	2.21	2.91	1.68	2.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△87,709	2,495	18,329	△87,764	4,503
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△345	△248	△6,283	△1,746	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,582	△1,396	△1,394	△2,620	△2,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,317	4,562	15,508	3,823	4,857
従業員数 (人)	561	275	282	551	277
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[9]	[5]	[45]	[8]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債(※)・純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第97期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	13,553	16,232	21,130	29,084	35,010
経常利益 (百万円)	3,935	5,727	5,006	8,786	9,951
中間(当期)純利益 (百万円)	3,366	4,329	3,143	6,367	6,785
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	99,704,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	101,314	102,225	104,161	95,677	102,688
総資産額 (百万円)	5,934,948	5,198,826	4,122,346	7,915,064	6,111,729
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	13.00	24.00	26.00
自己資本比率 (%)	2.38	2.89	3.46	1.81	2.49
従業員数 (人)	214	220	224	213	219
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[5]	[3]	[7]	[4]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債(※)・純資産合計}} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第97期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありませんでした。

なお、当社の持分法適用関連会社のネットウィング証券株式会社は、平成19年10月1日付で丸和証券株式会社と経営統合し、共同で持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の出資比率が低下したことから同日以降は関連会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	282 [5]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	224 [3]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、輸出が増加を続け、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も底堅く推移しており、雇用者所得の緩やかな増加を背景に個人消費が堅調に推移するなど内外需要に支えられて、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,682ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は7月前半までは米国など海外主要株式市場と比べた日本株の出遅れ感から堅調に推移し、7月上旬には一時1,792ポイントまで上昇しましたが、8月中旬には米国のサブプライムローンに端を発した信用収縮に対する不安や急激な円高進行が嫌気され1,480ポイントまで下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げにより信用収縮懸念が後退したことなどから、9月末は1,616ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、8月上旬までは3兆3千億円台から3兆6千億円台で推移しましたが、8月中旬以降は株式市場の低迷に伴って減少し、9月末は2兆8千億円台となりました。一方、同売り残高は7月まで9千億円台から1兆円台で推移した後は漸減傾向となり、9月末は8千億円を割り込みました。

次に公社債市場についてみますと、新発10年国債の利回りは、5月中旬までは概ね1.6%台で推移しましたが、日銀による追加利上げ観測の台頭から6月には一時1.965%まで上昇しました。その後、米国のサブプライムローン問題の顕在化に伴う「質への逃避」から利回りは低下し、9月中に一時1.506%をつけた後、9月末は1.675%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は1兆6,910億円と前年同期比9,260億円減少しました。これは、主として貸借取引貸付金および信託銀行貸付金が減少したことによるものです。

連結営業収益は、短期金利の上昇に対応して貸付金利を引き上げたことにより貸付金利息が増収となったほか、債券貸借取引における取引レートが上昇したことなどから26,597百万円（前年同期比30.7%増）となりました。一方、同営業費用については、短期金利の上昇に伴い支払利息が増加したことなどから16,931百万円（同58.2%増）となり、一般管理費は4,300百万円（同4.3%減）となりました。

この結果、連結営業利益は5,365百万円（同4.0%増）となり、同経常利益は持分法適用関連会社の固定資産売却益計上に伴い持分法による投資利益658百万円を営業外収益に計上したことなどから6,306百万円（同22.8%増）となり、同中間純利益は4,083百万円（同43.0%増）となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金の期中平均残高は1兆1,578億円と前年同期比5,564億円減少したものの、貸付金利の引き上げにより貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均残高で6,806億円と同75億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は増収となり、当業務の営業収益は13,081百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けの残高が前年同期並みを維持し、金融商品取引業者向けも一般信用ファイナンスが残高を伸ばしたことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は808億円（うち一般信用ファイナンス分382億円）となったことに加え、貸付金利を引き上げたことから当業務の営業収益は728百万円（同24.3%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において受渡遅延回避目的での借株需要が前年同期に比べ減少したものの、債券営業部門においてGC取引（銘柄を特定しない債券貸借取引）の拡大や取引レートの上昇により借入有価証券代り金利息が大幅な増収となったことから、当業務の営業収益は3,721百万円（同52.4%増）となりました。

信託銀行業務においては、シンジケートローン等の貸出に注力したものの政府向け等の貸出が減少したことから貸付金の期中平均残高は3,892億円と前年同期比4,242億円減少しましたが、貸付金利の引き上げにより貸付金利息が増収となったほか、保有国債の受取利息が増加したことから、当業務の営業収益は5,003百万円（同62.0%増）となりました。

その他の収益は、当担保有国債の受取利息が増加したことから、3,504百万円（同10.9%増）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は15,508百万円（前年同期比10,946百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金および借入有価証券代り金の減少等により、18,329百万円の流入超（前年同期2,495百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出等により、6,283百万円の流出超（前年同期248百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、1,394百万円の流出超（前年同期1,396百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度(通期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	2,328,082	1,634,700	2,328,082
	貸出高	11,163,189	8,696,656	20,800,706
	回収高	12,131,198	9,392,434	21,494,088
	期末残高	1,360,073	938,923	1,634,700
公社債貸付金	前期末残高	19,029	27	19,029
	貸出高	2,308	302	2,618
	回収高	21,309	309	21,620
	期末残高	28	20	27
一般貸付金	前期末残高	78,269	79,832	78,269
	貸出高	315,006	267,473	577,498
	回収高	317,444	272,646	575,936
	期末残高	75,831	74,658	79,832
信託銀行貸付金	前期末残高	751,967	306,572	751,967
	貸出高	885,643	434,437	1,088,653
	回収高	771,025	244,478	1,534,048
	期末残高	866,585	496,531	306,572
買現先勘定	前期末残高	12,000	—	12,000
	貸出高	254,870	3,384,216	1,583,736
	回収高	226,898	3,384,216	1,595,736
	期末残高	39,972	—	—
その他の貸付金	前期末残高	5,578	7,500	5,578
	貸出高	22,578	22,500	37,578
	回収高	20,656	22,500	35,656
	期末残高	7,500	7,500	7,500
合計	前期末残高	3,194,928	2,028,633	3,194,928
	貸出高	12,643,597	12,805,586	24,090,791
	回収高	13,488,533	13,316,586	25,257,086
	期末残高	2,349,992	1,517,633	2,028,633

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度(通期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	前期末残高	686,971	702,702	686,971
	貸出高	7,917,617	7,972,856	16,308,145
	回収高	7,955,299	8,152,607	16,292,414
	期末残高	649,288	522,951	702,702
貸債券取引貸付有価証券	前期末残高	5,300	5,000	5,300
	貸出高	47,700	35,000	87,700
	回収高	47,700	35,000	88,000
	期末残高	5,300	5,000	5,000
一般貸株貸付有価証券	前期末残高	12,879	5,593	12,879
	貸出高	592,785	495,418	1,057,222
	回収高	580,410	492,292	1,064,508
	期末残高	25,254	8,718	5,593
合計	前期末残高	705,150	713,295	705,150
	貸出高	8,558,102	8,503,274	17,453,067
	回収高	8,583,410	8,679,899	17,444,923
	期末残高	679,843	536,669	713,295

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸借取引業務	10,625	52.2	13,081	49.2	23,186	53.3
貸借取引貸付金利息	5,644	27.7	6,652	25.0	10,954	25.2
貸借取引有価証券貸付料	4,301	21.1	5,320	20.0	10,224	23.5
公社債貸付・一般貸付業務	586	2.9	728	2.7	1,254	2.9
有価証券貸付業務	2,441	12.0	3,721	14.0	5,093	11.7
株券	922	4.5	483	1.8	1,441	3.3
債券	1,518	7.5	3,237	12.2	3,651	8.4
信託銀行業務	3,089	15.2	5,003	18.8	6,981	16.0
貸付金利息	1,428	7.0	1,667	6.3	2,964	6.8
信託報酬	90	0.4	100	0.4	177	0.4
不動産貸付業務	456	2.2	559	2.1	1,014	2.3
その他	3,158	15.5	3,504	13.2	5,993	13.8
(うち情報処理サービス業務)	(610)	(3.0)	(—)	(—)	(610)	(1.4)
合計	20,357	100.0	26,597	100.0	43,523	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(億円)	構成比 (%)	金額(億円)	構成比 (%)	金額(億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	17,143	65.5	11,578	68.5	14,443	64.2
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	778 (289)	2.9 (1.1)	808 (382)	4.8 (2.3)	794 (337)	3.5 (1.5)
買現先勘定	43	0.2	556	3.3	89	0.4
信託銀行貸付金	8,135	31.1	3,892	23.0	7,119	31.6
その他	71	0.3	75	0.4	73	0.3
合計	26,171	100.0	16,910	100.0	22,519	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成7年10月11日	0.95%	0.00%	—
平成10年1月20日	1.25%（+0.30%）	0.00%	—
平成10年6月23日	1.00%（△0.25%）	0.00%	—
平成11年3月9日	0.70%（△0.30%）	0.00%	—
平成12年10月2日	0.85%（+0.15%）	0.00%	—
平成13年1月4日	1.01%（+0.16%）	0.00%	—
平成13年3月5日	0.88%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年4月2日	0.75%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年5月1日	0.60%（△0.15%）	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成19年9月30日現在	1.11%	0.00%	0.40%

(注) 平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

2【対処すべき課題】

景気の先行きにつきましては、米国経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があるものの、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に国内民間需要が引き続き増加する中で、生産も増加基調をたどるとみられることから、全体として緩やかに拡大していくものと思われまます。

金融・証券市場においては、多様な投資商品が開発・販売される中で、本年9月に金融商品取引法が全面施行となり、利用者保護ルールの整備、市場機能の確保および金融・証券市場の国際化への対応が図られました。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化については、平成21年1月の実施目標を控え、株券電子化への移行に伴う事務手続きが具体化されるなど、着々と準備が進められております。

こうした中、当社は証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であると考えており、以下の経営方針の下、時代の気運に呼応し、社会の要請に応えてまいります。

- ① 社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。
- ② 貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。
- ③ 企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主および取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

具体的には、昨年3月に公表した中期経営計画に基づき、主要業務である貸借取引においては、制度、運用両面の改善を推進するとともに貸借銘柄数拡大に向けて株券調達能力の強化などに引き続き注力し、競争力を強化してまいります。また、一般信用取引を対象とする金融商品取引業者向け貸付である一般信用ファイナンスの残高は前年同期に比べ増加しており、今後も新規取引先の開拓等により引き続き残高伸長に注力し、貸借取引以外の業務の拡充にも努め、当社の収益基盤をさらに堅固なものとしてまいります。

日証金信託銀行株式会社は、顧客分別信託や有価証券信託などの信託部門に加え、貸付部門および市場部門の収益力を強化するなど均衡の取れた安定的な収益構造の構築を目指し、証券市場の発展に貢献してまいります。

また、現在当社では当面の経営戦略を次のように進めております。

①中期経営計画

現在、平成18年3月に策定した平成18年度から20年度までの3年間を対象とした中期経営計画の達成に向けて鋭

意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

〔経営目標〕

最終年度である平成20年度までに当社単体の経常利益120億円

(経営目標については、貸付残高および短期市場金利に一定の前提条件を設けております。)

〔戦略〕

- i) 貸借取引の競争力強化
 - ii) 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
 - iii) 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
 - iv) 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
 - v) 決済制度改革への積極的対応
 - vi) 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
 - vii) グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し
- ② I R (インベスターズ・リレーションズ) 活動の強化
- ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、I R活動を強化してまいります。当社は平成19年8月に個人投資家向けI Rを実施したほか、機関投資家とのI Rミーティングを随時実施しておりますが、これに加え、海外の機関投資家とのI R活動も積極的に実施してまいります。
- ③ 当期における実施事項
- 当期において実施した主な事項は以下のとおりです。
- i) 貸借銘柄の拡大
- 貸借取引の利便性向上のため、株券調達先の確保に努め貸借銘柄の選定を実施してまいりました。その一方で、経営統合に伴う株式移転や上場親会社による上場子会社の株式交換が相次いだことから取消した銘柄の数が選定した銘柄の数を上回り、平成19年9月末の貸借銘柄は前期末に比べて2銘柄減の1,686銘柄となりました。
- ii) グループ会社間の資本関係見直し
- 持分法適用関連会社のネットウィング証券株式会社は、平成19年10月1日付で丸和証券株式会社と経営統合し、共同で持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の出資比率が低下したことから同日以降は関連会社に該当しなくなりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年12月17日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	99,704	—	10,000	—	5,181

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,896	7.92
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, 英国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,629	6.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,797	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,526	4.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,343	4.35
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.54
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト、ロンドン クライアント アカ운ツ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, 英国 (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階)	3,426	3.43
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,672	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,480	1.48
計	—	41,467	41.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,896 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,526 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,480 千株

- 2 株式会社りそなホールディングスより平成19年9月5日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	1,758	1.76
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,669	2.68
計	—	4,427	4.44

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成19年9月21日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	4,675	4.69
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、 ツン・フワ・エス・ロード65、17階	134	0.13
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階	104	0.11
計	—	4,914	4.93

- 4 フィデリティ投信株式会社より平成19年10月5日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	5,601	5.62
FMR Corp	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	213	0.21
計	—	5,814	5.83

- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社より平成19年10月5日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	193	0.19
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	340	0.34
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	256	0.26
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	943	0.95
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	2,364	2.37
計	—	4,097	4.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,000 (相互保有株式) 普通株式 1,994,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,258,100	967,485	同上
単元未満株式	普通株式 99,600	—	—
発行済株式総数	99,704,000	—	—
総株主の議決権	—	967,485	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、当社名義の貸借取引等担保保有株式が509,600株 (議決権なし) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	352,000	—	352,000	0.35
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.46
(相互保有株式) ネットウィング証券株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-18	533,700	—	533,700	0.53
計	—	2,346,300	—	2,346,300	2.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,888	1,766	1,745	1,778	1,625	1,328
最低 (円)	1,675	1,597	1,591	1,600	1,234	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,562		15,508		4,857		
2 コール・ローン		56,000		54,000		130,200		
3 有価証券	※1	1,333,057		1,263,308		898,761		
4 貸付金	※1,2	2,349,992		1,517,633		2,028,633		
5 貸付有価証券		679,843		536,669		713,295		
6 保管有価証券	※1	137,311		27,470		161,317		
7 寄託有価証券	※1	854,112		551,824		1,114,258		
8 繰延税金資産		704		462		696		
9 借入有価証券 代り金	※1	1,255,480		984,056		1,919,194		
10 その他	※1	102,733		24,053		30,777		
貸倒引当金		△496		△669		△734		
流動資産合計		6,773,301	93.4	4,974,317	93.0	7,001,258	94.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※4	7,367		7,122		7,215		
2 無形固定資産		3,317		2,590		2,796		
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	※1	(459,417)		(353,902)		(404,884)		
(2) 繰延税金資産		(3,823)		(5,341)		(4,377)		
(3) その他		(3,126)		(3,545)		(2,682)		
貸倒引当金		△37		△40		△34		
固定資産合計		477,015	6.6	372,462	7.0	421,921	5.7	
資産合計		7,250,316	100.0	5,346,779	100.0	7,423,179	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 コール・マネー		1,913,500		1,773,000		2,191,400		
2 短期借入金		1,184,910		916,560		802,530		
3 コマーシャル・ ペーパー		61,000		60,000		110,000		
4 未払法人税等		2,349		2,157		2,945		
5 賞与引当金		428		429		424		
6 役員賞与引当金		—		—		155		
7 貸付有価証券 代り金		1,778,589		1,165,419		1,949,168		
8 預り担保有価証券		1,360,073		938,923		1,634,700		
9 借入有価証券	※3	294,831		169,450		349,644		
10 貸付有価証券見返		16,362		7,591		4,525		
11 その他		499,263		135,003		190,783		
流動負債合計		7,111,308	98.1	5,168,535	96.7	7,236,278	97.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		11,000		51,000		60,000		
2 繰延税金負債		108		147		187		
3 再評価に係る 繰延税金負債		98		98		98		
4 退職給付引当金		2,442		2,313		2,397		
5 役員退職慰労 引当金		561		448		593		
6 その他		1,216		751		747		
固定負債合計		15,427	0.2	54,759	1.0	64,024	0.8	
負債合計		7,126,736	98.3	5,223,294	97.7	7,300,303	98.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,000	0.1	10,000	0.2	10,000	0.1	
2 資本剰余金		5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1	
3 利益剰余金		111,142	1.5	113,944	2.1	111,251	1.5	
4 自己株式		△487	△0.0	△460	△0.0	△456	△0.0	
株主資本合計		125,836	1.7	128,665	2.4	125,976	1.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△2,400	△0.0	△5,324	△0.1	△3,244	△0.0	
2 土地再評価差額金	※5	143	0.0	143	0.0	143	0.0	
評価・換算差額等 合計		△2,256	△0.0	△5,180	△0.1	△3,100	△0.0	
純資産合計		123,580	1.7	123,484	2.3	122,876	1.7	
負債純資産合計		7,250,316	100.0	5,346,779	100.0	7,423,179	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			20,357	100.0		26,597	100.0		43,523	100.0
1 貸付金利息		7,675			9,245			15,229		
2 借入有価証券代り金 利息		1,251			4,273			4,409		
3 有価証券貸付料		5,942			6,136			12,718		
4 その他		5,488			6,942			11,166		
II 営業費用			10,706	52.6		16,931	63.7		24,922	57.3
1 支払利息		3,881			10,295			10,914		
2 コマーシャル・ ペーパー利息		91			330			246		
3 有価証券借入料		3,498			4,250			8,182		
4 その他		3,234			2,055			5,579		
営業総利益			9,651	47.4		9,666	36.3		18,601	42.7
III 一般管理費	※1		4,493	22.1		4,300	16.1		8,959	20.6
営業利益			5,157	25.3		5,365	20.2		9,642	22.1
IV 営業外収益			181	0.9		947	3.5		251	0.6
1 受取利息		5			62			13		
2 受取配当金		81			164			96		
3 持分法による投資 利益		—			658			—		
4 賃貸料		23			24			47		
5 法人税等還付加算金		23			—			23		
6 その他		47			37			70		
V 営業外費用			204	1.0		6	0.0		446	1.0
1 支払利息		0			0			1		
2 持分法による投資 損失		197			—			431		
3 投資事業組合運用損		6			5			12		
4 その他		0			0			0		
経常利益			5,134	25.2		6,306	23.7		9,447	21.7
VI 特別利益			821	4.0		123	0.4		585	1.3
1 貸倒引当金戻入益		811			58			576		
2 投資有価証券売却益		9			64			9		
VII 特別損失			436	2.1		9	0.0		1,399	3.2
1 過年度損益修正損		0			—			0		
2 固定資産除却損	※2	10			0			21		
3 投資有価証券売却損		—			1			—		
4 投資有価証券評価損		—			7			8		
5 早期転進支援費用		92			—			92		
6 持分変動損失		333			—			1,276		
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,519	27.1		6,420	24.1		8,633	19.8
法人税、住民税及び 事業税		2,410			2,109			4,316		
法人税等調整額		254	2,664	13.1	227	2,337	8.8	160	4,477	10.3
中間(当期) 純利益			2,854	14.0		4,083	15.3		4,155	9.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	109,871	△484	124,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,391		△1,391
役員賞与（注）			△122		△122
中間純利益			2,854		2,854
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			△464		△464
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,271	△3	1,267
平成18年9月30日残高（百万円）	10,000	5,181	111,142	△487	125,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△5,751	143	△5,607	118,961
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,391
役員賞与（注）				△122
中間純利益				2,854
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				△464
自己株式の取得				△5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,351	—	3,351	3,351
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	3,351	—	3,351	4,618
平成18年9月30日残高（百万円）	△2,400	143	△2,256	123,580

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	111,251	△456	125,976
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
中間純利益			4,083		4,083
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	2,692	△3	2,688
平成19年9月30日残高（百万円）	10,000	5,181	113,944	△460	128,665

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△3,244	143	△3,100	122,876
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,390
中間純利益				4,083
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,079	—	△2,079	△2,079
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2,079	—	△2,079	608
平成19年9月30日残高（百万円）	△5,324	143	△5,180	123,484

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	109,871	△484	124,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,391		△1,391
剰余金の配当			△1,192		△1,192
役員賞与（注）			△122		△122
当期純利益			4,155		4,155
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			△464		△464
自己株式の取得				△11	△11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	1,379	27	1,407
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	111,251	△456	125,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△5,751	143	△5,607	118,961
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,391
剰余金の配当				△1,192
役員賞与（注）				△122
当期純利益				4,155
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				△464
自己株式の取得				△11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,506	—	2,506	2,506
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,506	—	2,506	3,914
平成19年3月31日残高（百万円）	△3,244	143	△3,100	122,876

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,519	6,420	8,633
減価償却費		825	787	1,649
固定資産除売却損		10	0	21
有価証券関係損		1,908	765	3,235
貸倒引当金の減少額		△811	△58	△577
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△96	5	△100
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△155	155
退職給付引当金の減少額		△271	△83	△317
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		11	△145	43
受取利息及び受取配当金		△12,499	△19,006	△27,527
支払利息		3,973	10,738	11,198
持分法による投資損益 (益: △)		197	△658	431
持分変動損失		—	—	1,276
貸付金の減少額		844,436	510,999	1,165,795
コール・ローンの増減額 (増加: △)		62,000	76,200	△12,200
借入有価証券代り金の増減額 (増加: △)		406,751	935,138	△256,962
コール・マネーの増減額 (減少: △)		△50,900	△418,400	227,000
売渡手形の減少額		△672,400	—	△672,400
借入金の増減額 (減少: △)		△392,900	114,030	△775,280
売現先勘定の増減額 (減少: △)		208,915	△65,600	△17,681
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)		61,000	△50,000	110,000
貸付有価証券代り金の減少額		△684,266	△783,749	△513,687
貸借取引担保金の減少額		△25,307	△20,978	△33,859
長期借入金の増減額 (減少: △)		6,500	△9,000	55,500
売上債権の減少額		163	—	163
たな卸資産の増加額		△37	—	△37
仕入債務の減少額		△6	—	△6
有価証券の取得による支出		△4,306,296	△3,703,972	△8,623,902
有価証券の売却・償還による収入		4,543,228	3,389,287	9,352,511
役員賞与の支払額		△122	—	△122
その他		△4,398	40,996	△12,875
小計		△4,874	13,561	△9,924
利息及び配当金の受取額		11,768	18,446	27,008
利息の支払額		△3,366	△10,785	△10,226
法人税等の支払額		△1,925	△2,892	△3,247
法人税等の還付額		893	—	893
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,495	18,329	4,503

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△6,692	△374
有価証券の売却・償還による収入		—	893	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		242	—	242
有形固定資産の取得による支出		△261	△85	△309
無形固定資産の取得による支出		△114	△398	△195
その他		△114	0	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△248	△6,283	△762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△1,391	△1,390	△2,583
その他		△5	△3	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,396	△1,394	△2,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		850	10,650	1,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,823	4,857	3,823
VII 連結除外会社の現金及び現金同等物の 期首残高		△111	—	△111
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,562	15,508	4,857

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社について、平成18年7月に株式譲渡したことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 (注) (注) ネットウィング証券株式会社は平成18年4月1日付で日本協栄証券株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。 なお、株式会社ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット株式会社の株式譲渡に伴い持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 株式会社 J B I S ホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 子会社 2社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。 ジェイエスフィット株式会社については、平成18年7月に株式譲渡したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 株式会社 J B I S ホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 株式会社 J B I S ホールディングスについては、平成18年10月に日本証券代行株式会社と日本電子計算株式会社の株式移転による共同持株会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。 また、ネットウィング証券株式会社は、平成18年4月1日付で日本協栄証券株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、株式会社ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット株式会社の株式譲渡に伴い持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ①有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> ②デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ①有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等 ③ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。 その他連結子会社につきましては、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,580百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は122,876百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>1,227,814百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>647,172百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>546,190百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>410,942百万円</td></tr> <tr><td>受入担保有価証券</td><td>998,066百万円</td></tr> <tr><td>等</td><td></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,320,300百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>618,500百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td>122,149百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>324,223百万円</td></tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構清算基金、日本国債清算機関及び為替決済等の担保として有価証券15,516百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券26,372百万円を差入れています。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>590,328百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>36,339百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>553,989百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	有価証券	1,227,814百万円	貸付金	647,172百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	546,190百万円	借入有価証券	142,984百万円	代り金	142,984百万円	投資有価証券	410,942百万円	受入担保有価証券	998,066百万円	等		コール・マネー	1,320,300百万円	短期借入金	618,500百万円	貸付有価証券	122,149百万円	代り金	142,984百万円	借入有価証券	142,984百万円	流動負債(その他)	324,223百万円	極度額総額	590,328百万円	貸付実行残高	36,339百万円	差引額	553,989百万円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>824,392百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>295,374百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>429,955百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>134,914百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>134,914百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>167,425百万円</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金</td><td>676,031百万円</td></tr> <tr><td>代用有価証券等</td><td></td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,500,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>345,700百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>31,138百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>134,914百万円</td></tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券346,972百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券97,080百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等36,110百万円を差入れています。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>590,501百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>37,631百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>552,870百万円</td></tr> </table> <p>同左</p>	有価証券	824,392百万円	貸付金	295,374百万円	寄託有価証券	429,955百万円	借入有価証券	134,914百万円	代り金	134,914百万円	投資有価証券	167,425百万円	貸借取引担保金	676,031百万円	代用有価証券等		コール・マネー	1,500,000百万円	短期借入金	345,700百万円	売現先勘定	31,138百万円	借入有価証券	134,914百万円	極度額総額	590,501百万円	貸付実行残高	37,631百万円	差引額	552,870百万円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>680,175百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>78,398百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>940,090百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>181,221百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>181,221百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>132,991百万円</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金</td><td>850,698百万円</td></tr> <tr><td>代用有価証券等</td><td></td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,667,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>436,700百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>96,738百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>181,221百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>494百万円</td></tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券170,084百万円、保管有価証券30,300百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券208,743百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差入れています。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>592,491百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>35,083百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>557,407百万円</td></tr> </table> <p>同左</p>	有価証券	680,175百万円	貸付金	78,398百万円	寄託有価証券	940,090百万円	借入有価証券	181,221百万円	代り金	181,221百万円	投資有価証券	132,991百万円	貸借取引担保金	850,698百万円	代用有価証券等		コール・マネー	1,667,000百万円	短期借入金	436,700百万円	売現先勘定	96,738百万円	借入有価証券	181,221百万円	流動負債(その他)	494百万円	極度額総額	592,491百万円	貸付実行残高	35,083百万円	差引額	557,407百万円
有価証券	1,227,814百万円																																																																																																			
貸付金	647,172百万円																																																																																																			
保管有価証券	10,000百万円																																																																																																			
寄託有価証券	546,190百万円																																																																																																			
借入有価証券	142,984百万円																																																																																																			
代り金	142,984百万円																																																																																																			
投資有価証券	410,942百万円																																																																																																			
受入担保有価証券	998,066百万円																																																																																																			
等																																																																																																				
コール・マネー	1,320,300百万円																																																																																																			
短期借入金	618,500百万円																																																																																																			
貸付有価証券	122,149百万円																																																																																																			
代り金	142,984百万円																																																																																																			
借入有価証券	142,984百万円																																																																																																			
流動負債(その他)	324,223百万円																																																																																																			
極度額総額	590,328百万円																																																																																																			
貸付実行残高	36,339百万円																																																																																																			
差引額	553,989百万円																																																																																																			
有価証券	824,392百万円																																																																																																			
貸付金	295,374百万円																																																																																																			
寄託有価証券	429,955百万円																																																																																																			
借入有価証券	134,914百万円																																																																																																			
代り金	134,914百万円																																																																																																			
投資有価証券	167,425百万円																																																																																																			
貸借取引担保金	676,031百万円																																																																																																			
代用有価証券等																																																																																																				
コール・マネー	1,500,000百万円																																																																																																			
短期借入金	345,700百万円																																																																																																			
売現先勘定	31,138百万円																																																																																																			
借入有価証券	134,914百万円																																																																																																			
極度額総額	590,501百万円																																																																																																			
貸付実行残高	37,631百万円																																																																																																			
差引額	552,870百万円																																																																																																			
有価証券	680,175百万円																																																																																																			
貸付金	78,398百万円																																																																																																			
寄託有価証券	940,090百万円																																																																																																			
借入有価証券	181,221百万円																																																																																																			
代り金	181,221百万円																																																																																																			
投資有価証券	132,991百万円																																																																																																			
貸借取引担保金	850,698百万円																																																																																																			
代用有価証券等																																																																																																				
コール・マネー	1,667,000百万円																																																																																																			
短期借入金	436,700百万円																																																																																																			
売現先勘定	96,738百万円																																																																																																			
借入有価証券	181,221百万円																																																																																																			
流動負債(その他)	494百万円																																																																																																			
極度額総額	592,491百万円																																																																																																			
貸付実行残高	35,083百万円																																																																																																			
差引額	557,407百万円																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,133,200百万円、担保に差し入れている有価証券が182,705百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,325百万円であります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円 	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が701,404百万円、担保に差し入れている有価証券が288,024百万円、手許に所有している有価証券が27,470百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,627百万円であります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 34百万円 	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,407,180百万円、担保に差し入れている有価証券が560,857百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,465百万円であります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 1,361百万円 退職給付費用 159百万円 役員退職慰労引当金 53百万円 繰入 賞与引当金繰入 437百万円 事務計算費 564百万円 減価償却費 794百万円	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 1,393百万円 退職給付費用 128百万円 賞与引当金繰入 429百万円 事務計算費 565百万円 減価償却費 787百万円	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 3,087百万円 退職給付費用 307百万円 役員退職慰労引当金 85百万円 繰入 賞与引当金繰入 433百万円 役員賞与引当金繰入 155百万円 事務計算費 1,131百万円 減価償却費 1,167百万円
※2 _____	※2 _____	※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 建物 11百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	99,704	—	—	99,704
合計	99,704	—	—	99,704
自己株式 普通株式 (注)	1,104	3	13	1,095
合計	1,104	3	13	1,095

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391百万円	14円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,192百万円	利益剰余金	12円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,704	—	—	99,704
合計	99,704	—	—	99,704
自己株式				
普通株式（注）	977	2	—	980
合計	977	2	—	980

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390百万円	14円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,291百万円	利益剰余金	13円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,704	—	—	99,704
合計	99,704	—	—	99,704
自己株式				
普通株式（注）	1,104	7	134	977
合計	1,104	7	134	977

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少134千株は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391百万円	14円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,192百万円	12円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390百万円	利益剰余金	14円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金 4,562百万円	現金及び預金 15,508百万円	現金及び預金 4,857百万円
現金及び現金同等物 4,562百万円	現金及び現金同等物 15,508百万円	現金及び現金同等物 4,857百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49</td> <td>17</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	49	17	31	1年内	9百万円	1年超	22百万円	合計	31百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46	23	22	1年内	7百万円	1年超	14百万円	合計	22百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年内	1百万円	1年超	－百万円	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46</td> <td>19</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46	19	27	1年内	8百万円	1年超	18百万円	合計	27百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	49	17	31																																																																							
1年内	9百万円																																																																									
1年超	22百万円																																																																									
合計	31百万円																																																																									
支払リース料	42百万円																																																																									
減価償却費相当額	42百万円																																																																									
1年内	3百万円																																																																									
1年超	1百万円																																																																									
合計	4百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	46	23	22																																																																							
1年内	7百万円																																																																									
1年超	14百万円																																																																									
合計	22百万円																																																																									
支払リース料	4百万円																																																																									
減価償却費相当額	4百万円																																																																									
1年内	1百万円																																																																									
1年超	－百万円																																																																									
合計	1百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	46	19	27																																																																							
1年内	8百万円																																																																									
1年超	18百万円																																																																									
合計	27百万円																																																																									
支払リース料	46百万円																																																																									
減価償却費相当額	46百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	0百万円																																																																									
合計	2百万円																																																																									

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2) 社債	6,700	6,762	62	9,100	9,161	61	6,700	6,770	70
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,714	6,777	62	9,114	9,176	61	6,714	6,785	70

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,182	6,639	5,457	4,461	8,278	3,817	1,548	6,508	4,960
(2) 債券									
国債・地方債等	1,642,984	1,630,859	△12,125	1,481,214	1,469,189	△12,025	1,164,307	1,151,757	△12,549
社債	74,973	74,975	1	25,531	25,485	△45	66,927	66,937	9
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	46	56	9	45,274	43,523	△1,750	46	86	40
合計	1,719,187	1,712,531	△6,656	1,556,481	1,546,477	△10,004	1,232,830	1,225,290	△7,539

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式		727	727
合計		727	727

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

連結子会社1社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引に関しては、連結子会社1社が利用しております。同社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

連結子会社が利用している金利スワップ取引は、主としてヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

また、ヘッジ目的以外にも、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により損失を被るリスクであります。また、信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等による契約不履行により被るリスクであります。

なお、取引の相手先については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは限定的であると判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社が利用している金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているデリバティブについては注記の対象から除いております。また、ヘッジ目的以外のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末において残高はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

連結子会社1社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当中間連結会計期間末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当連結会計年度において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当連結会計年度末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,253円23銭 1株当たり中間純利益 28円94銭	1株当たり純資産額 1,250円80銭 1株当たり中間純利益 41円36銭	1株当たり純資産額 1,244円61銭 1株当たり当期純利益 42円09銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	123,580	123,484	122,876
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る純資産額（百万円）	123,580	123,484	122,876
普通株式の発行済株式数（千株）	99,704	99,704	99,704
普通株式の自己株式数（千株）	1,095	980	977
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	98,608	98,723	98,726

3. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	2,854	4,083	4,155
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,854	4,083	4,155
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,610	98,724	98,729

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

日本ビルディング株式会社 (当社の完全子会社)

事業の内容 不動産の所有、賃貸、売買、仲介、保険代理業務

② 被結合企業

ジェイエスフィット株式会社 (当社の完全子会社)

事業の内容 情報処理サービス、情報提供サービス、ソフトウェアの開発、販売、賃貸及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット株式会社の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング株式会社が承継しました。当該承継に伴い日本ビルディング株式会社は、普通株式600千株を発行し、分割期日(平成18年7月1日)前日のジェイエスフィット株式会社の株主に対して、ジェイエスフィット株式会社普通株式1株につき日本ビルディング株式会社株式3株の割合をもって新株を交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るため、当社の完全子会社であるジェイエスフィット株式会社の営業の一部を日本ビルディング株式会社が承継したものであります。

2 実施した会計処理等の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しておりますが、当該会社分割に係る承継資産の投資差額を利益剰余金の増加額として394百万円計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

日本ビルディング株式会社 (当社の完全子会社)

事業の内容 不動産の所有、賃貸、売買、仲介、保険代理業務

② 被結合企業

ジェイエスフィット株式会社 (当社の完全子会社)

事業の内容 情報処理サービス、情報提供サービス、ソフトウェアの開発、販売、賃貸及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット株式会社の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング株式会社が承継しました。当該承継に伴い日本ビルディング株式会社は、普通株式600千株を発行し、分割期日(平成18年7月1日)前日のジェイエスフィット株式会社の株主に対して、ジェイエスフィット株式会社普通株式1株につき日本ビルディング株式会社株式3株の割合をもって新株を交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るため、当社の完全子会社であるジェイエスフィット株式会社の営業の一部を日本ビルディング株式会社が承継したものであります。

2 実施した会計処理等の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しておりますが、当該会社分割に係る承継資産の投資差額を利益剰余金の増加額として394百万円計上しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)</p> <p>持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社は、平成18年10月1日を期日として株式移転により共同持株会社株式会社J B I Sホールディングスを設立しました。統合新会社は、持分法適用関連会社となる予定であります。</p> <p>なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1 株式移転の日程 平成18年10月1日…株式移転期日 平成18年10月2日…統合新会社の設立登記及び上場日</p> <p>2 株式移転比率 (1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てた統合新会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p>	<p>(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)</p> <p>持分法適用関連会社であるネットウイング証券株式会社は、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。</p> <p>これにより、ネットウイング証券株式会社は当社グループの関連会社から外れる予定であります。</p> <p>なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1 株式移転の日程 平成19年10月1日…株式移転の効力発生日、持株会社設立登記日</p> <p>2 株式移転比率 (1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てられた持株会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p>	<p>(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)</p> <p>持分法適用関連会社であるネットウイング証券株式会社は、平成19年5月29日開催の取締役会において、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日(予定)として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立することを決議しました。</p> <p>なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1 株式移転の日程 平成19年6月26日…株式移転計画書承認株主総会 平成19年10月1日(予定)…株式移転の効力発生日、持株会社設立登記日</p> <p>ただし、株式移転の手続き上やむを得ない事由が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>2 株式移転比率 (1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p>																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>日本電子計算株式会社</td> <td>日本証券代行株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.0</td> <td>1.3</td> </tr> </table>		日本電子計算株式会社	日本証券代行株式会社	株式移転比率	1.0	1.3	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>ネットウイング証券株式会社</td> <td>丸和証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.1</td> <td>1.0</td> </tr> </table>		ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社	株式移転比率	1.1	1.0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>ネットウイング証券株式会社</td> <td>丸和証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.1</td> <td>1.0</td> </tr> </table>		ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社	株式移転比率	1.1	1.0		
	日本電子計算株式会社	日本証券代行株式会社																				
株式移転比率	1.0	1.3																				
	ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社																				
株式移転比率	1.1	1.0																				
	ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社																				
株式移転比率	1.1	1.0																				
<p>(2) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>複数の第三者機関に株式移転比率の算定を依頼し、その助言を勘案した上で協議、交渉し決定いたしました。両社それぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び修正純資産法等により株式移転比率算定の基礎となる1株当たり株主価値の指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定いたしました。</p>	<p>(2) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>ネットウイング証券株式会社及び丸和証券株式会社の財務アドバイザーによる株式移転比率算定結果を総合的に勘案し、両社で協議・交渉を行い、株式移転比率を算定いたしました。</p>	<p>(2) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>ネットウイング証券株式会社及び丸和証券株式会社の財務アドバイザーによる株式移転比率算定結果を総合的に勘案し、両社で協議・交渉を行い、株式移転比率を算定いたしました。</p>																				
<p>3 統合新会社(持株会社)の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社J B I Sホールディングス</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区(現在の日本電子計算株式会社の本店所在地)</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行予定株式数</td> <td>32,789千株</td> </tr> </table>	商号	株式会社J B I Sホールディングス	主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区(現在の日本電子計算株式会社の本店所在地)	資本金の額	3,000百万円	発行予定株式数	32,789千株	<p>3 持株会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>エムアンドエヌホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,777千株</td> </tr> </table>	商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社	事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	資本金の額	3,000百万円	発行済株式総数	18,777千株	<p>これにより、ネットウイング証券株式会社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1.1株を、丸和証券株式会社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株がそれぞれ割り当てられます。</p> <p>(2) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>ネットウイング証券株式会社及び丸和証券株式会社の財務アドバイザーによる株式移転比率算定結果を総合的に勘案し、両社で協議・交渉を行い、株式移転比率を算定いたしました。</p>
商号	株式会社J B I Sホールディングス																					
主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務																					
本店所在地	東京都中央区(現在の日本電子計算株式会社の本店所在地)																					
資本金の額	3,000百万円																					
発行予定株式数	32,789千株																					
商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社																					
事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務																					
本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号																					
資本金の額	3,000百万円																					
発行済株式総数	18,777千株																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>3 持株会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1013 220 1161 279">商号</td> <td data-bbox="1161 220 1439 279">エムアンドエヌホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 279 1161 384">事業内容</td> <td data-bbox="1161 279 1439 384">傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 384 1161 454">本店所在地</td> <td data-bbox="1161 384 1439 454">東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 454 1161 504">資本金の額</td> <td data-bbox="1161 454 1439 504">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 504 1161 574">発行予定株式数</td> <td data-bbox="1161 504 1439 574">18,777千株</td> </tr> </table>	商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社	事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	資本金の額	3,000百万円	発行予定株式数	18,777千株
商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社											
事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務											
本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号											
資本金の額	3,000百万円											
発行予定株式数	18,777千株											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,799		3,505		3,367	
2 コール・ロー ン		30,000		110,000		87,200	
3 有価証券	※1	460,647		733,566		360,517	
4 貸付金		1,483,406		1,021,101		1,722,060	
(1) 貸借取引貸付 金		(1,360,073)		(938,923)		(1,634,700)	
(2) 公社債貸付金		(28)		(20)		(27)	
(3) 一般貸付金	※2	(75,831)		(74,658)		(79,832)	
(4) 買現先勘定		(39,972)		(-)		(-)	
(5) その他の貸付 金		(7,500)		(7,500)		(7,500)	
5 貸付有価証券		679,843		536,669		713,295	
6 保管有価証券	※1	137,311		27,470		161,317	
7 寄託有価証券	※1	854,112		551,824		1,114,258	
8 繰延税金資産		371		251		411	
9 借入有価証券 代り金	※1	1,185,754		844,367		1,606,454	
10 その他	※1	1,736		22,462		2,441	
貸倒引当金		△226		△76		△256	
流動資産合計		4,836,757	93.0	3,851,144	93.4	5,771,067	94.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※4	2,062		2,047		2,020	
2 無形固定資産		3,247		2,535		2,725	
3 投資その他の 資産		356,758		266,619		335,916	
(1) 投資有価証券	※1	(353,134)		(262,322)		(331,755)	
(2) 繰延税金資産		(2,826)		(3,510)		(3,340)	
(3) その他		(835)		(827)		(855)	
貸倒引当金		△37		△40		△34	
固定資産合計		362,068	7.0	271,202	6.6	340,662	5.6
資産合計		5,198,826	100.0	4,122,346	100.0	6,111,729	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		1,243,900		1,215,000		1,521,800			
2		394,320		407,490		277,300			
3		61,000		40,000		110,000			
4		2,070		1,869		2,718			
5		356		358		349			
6		—		—		141			
7		56,227		26,696		47,675			
8		1,656,439		1,188,900		1,959,445			
9		795		158		754			
10		1,360,073		938,923		1,634,700			
11	※3	294,831		169,450		349,644			
12		16,362		7,591		4,525			
13	※5	907		12,662		90,718			
流動負債合計		5,087,285	97.8	4,009,101	97.3	5,999,775	98.2		
II 固定負債									
1		6,500		6,500		6,500			
2		98		98		98			
3		2,327		2,201		2,278			
4		388		283		388			
固定負債合計		9,315	0.2	9,083	0.2	9,265	0.1		
負債合計		5,096,600	98.0	4,018,184	97.5	6,009,040	98.3		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.1
2 資本剰余金							
資本準備金		5,181		5,181		5,181	
資本剰余金合計		5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,278		2,278		2,278	
(2) その他利益 剰余金		87,250		90,266		88,513	
配当引当積立金		(2,030)		(2,030)		(2,030)	
別途積立金		(78,030)		(82,030)		(78,030)	
繰越利益剰余金		(7,190)		(6,206)		(8,453)	
利益剰余金合計		89,528	1.7	92,544	2.3	90,791	1.5
4 自己株式		△283	△0.0	△292	△0.0	△288	△0.0
株主資本合計		104,426	2.0	107,433	2.6	105,684	1.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△2,344	△0.0	△3,415	△0.1	△3,139	△0.0
2 土地再評価差額 金	※6	143	0.0	143	0.0	143	0.0
評価・換算差額等 合計		△2,201	△0.0	△3,271	△0.1	△2,996	△0.0
純資産合計		102,225	2.0	104,161	2.5	102,688	1.7
負債純資産合計		5,198,826	100.0	4,122,346	100.0	6,111,729	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			16,232	100.0		21,130	100.0		35,010	100.0
1 貸付金利息		6,263			7,579			12,331		
(1) 貸借取引貸付金 利息		(5,644)			(6,652)			(10,954)		
(2) 公社債貸付金 利息		(2)			(0)			(3)		
(3) 一般貸付金利息		(572)			(715)			(1,226)		
(4) その他の貸付金 利息		(43)			(211)			(147)		
2 借入有価証券 代り金利息		1,213			3,745			4,037		
3 受取手数料		389			319			756		
4 有価証券貸付料		5,901			6,138			12,662		
5 その他		2,463			3,347			5,221		
II 営業費用			7,697	47.4		12,875	60.9		18,709	53.4
1 支払利息		2,231			6,441			6,464		
(1) 借入金利息		(1,213)			(3,648)			(3,707)		
(2) その他の支払 利息		(1,018)			(2,792)			(2,756)		
2 コマーシャル・ ペーパー利息		82			277			229		
3 支払手数料		595			538			1,234		
4 有価証券借入料		3,501			4,243			8,179		
5 その他		1,287			1,374			2,601		
営業総利益			8,534	52.6		8,255	39.1		16,300	46.6
III 一般管理費	※1		3,562	22.0		3,573	16.9		7,216	20.6
営業利益			4,972	30.6		4,682	22.2		9,084	26.0
IV 営業外収益	※2		755	4.7		324	1.5		867	2.4
V 営業外費用			0	0.0		0	0.0		0	0.0
経常利益			5,727	35.3		5,006	23.7		9,951	28.4
VI 特別利益	※3		1,125	6.9		173	0.8		1,097	3.1
VII 特別損失	※4		0	0.0		8	0.0		20	0.0
税引前中間(当期) 純利益			6,852	42.2		5,172	24.5		11,028	31.5
法人税、住民税及び 事業税		2,136			1,849			3,865		
法人税等調整額		387	2,523	15.5	179	2,028	9.6	378	4,243	12.1
中間(当期)純利益			4,329	26.7		3,143	14.9		6,785	19.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	△277	101,590
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,391	△1,391		△1,391
役員賞与(注)						△96	△96		△96
別途積立金(注)					3,800	△3,800	—		—
中間純利益						4,329	4,329		4,329
自己株式の取得								△5	△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	3,800	△958	2,841	△5	2,836
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	7,190	89,528	△283	104,426

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△6,056	143	△5,912	95,677
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,391
役員賞与(注)				△96
別途積立金(注)				—
中間純利益				4,329
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	3,711	—	3,711	3,711
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	3,711	—	3,711	6,548
平成18年9月30日残高 (百万円)	△2,344	143	△2,201	102,225

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	△288	105,684
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,390	△1,390		△1,390
別途積立金					4,000	△4,000	—		—
中間純利益						3,143	3,143		3,143
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	4,000	△2,247	1,752	△3	1,749
平成19年 9月30日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	82,030	6,206	92,544	△292	107,433

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (百万円)	△3,139	143	△2,996	102,688
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,390
別途積立金				—
中間純利益				3,143
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△275	—	△275	△275
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△275	—	△275	1,473
平成19年 9月30日残高 (百万円)	△3,415	143	△3,271	104,161

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	△277	101,590
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,391	△1,391		△1,391
剰余金の配当						△1,192	△1,192		△1,192
役員賞与(注)						△96	△96		△96
別途積立金(注)					3,800	△3,800	—		—
当期純利益						6,785	6,785		6,785
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,800	305	4,105	△11	4,093
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	△288	105,684

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△6,056	143	△5,912	95,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,391
剰余金の配当				△1,192
役員賞与(注)				△96
別途積立金(注)				—
当期純利益				6,785
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,916	—	2,916	2,916
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,916	—	2,916	7,010
平成19年3月31日残高 (百万円)	△3,139	143	△2,996	102,688

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号」）に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間会計期間における営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 3 百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当中間会計期間末の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は102,225百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は102,688百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table><tr><td>有価証券</td><td>385,177百万円</td></tr><tr><td>保管有価証券</td><td>10,000百万円</td></tr><tr><td>寄託有価証券</td><td>546,190百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr><tr><td>代り金</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>323,554百万円</td></tr><tr><td>受入担保有価証券等</td><td>918,324百万円</td></tr></table> <p>上記に対応する債務</p> <table><tr><td>コール・マネー</td><td>1,164,500百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,400百万円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>694百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr><tr><td>流動負債(その他)</td><td>194百万円</td></tr></table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,492百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券4,295百万円を差入れています。</p>	有価証券	385,177百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	546,190百万円	借入有価証券	142,984百万円	代り金		投資有価証券	323,554百万円	受入担保有価証券等	918,324百万円	コール・マネー	1,164,500百万円	短期借入金	1,400百万円	預り金	694百万円	借入有価証券	142,984百万円	流動負債(その他)	194百万円	<p>※1 このうち</p> <table><tr><td>有価証券</td><td>346,605百万円</td></tr><tr><td>寄託有価証券</td><td>429,955百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>134,914百万円</td></tr><tr><td>代り金</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>165,427百万円</td></tr><tr><td>貸借取引担保金</td><td>676,031百万円</td></tr><tr><td>代用有価証券等</td><td></td></tr></table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table><tr><td>コール・マネー</td><td>1,165,000百万円</td></tr><tr><td>売現先勘定</td><td>2,140百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>134,914百万円</td></tr></table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保及び日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金として有価証券346,972百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券75,856百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等36,110百万円を差入れています。</p>	有価証券	346,605百万円	寄託有価証券	429,955百万円	借入有価証券	134,914百万円	代り金		投資有価証券	165,427百万円	貸借取引担保金	676,031百万円	代用有価証券等		コール・マネー	1,165,000百万円	売現先勘定	2,140百万円	借入有価証券	134,914百万円	<p>※1 このうち</p> <table><tr><td>有価証券</td><td>193,930百万円</td></tr><tr><td>寄託有価証券</td><td>940,090百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>181,221百万円</td></tr><tr><td>代り金</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>114,261百万円</td></tr><tr><td>貸借取引担保金</td><td>850,698百万円</td></tr><tr><td>代用有価証券等</td><td></td></tr></table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table><tr><td>コール・マネー</td><td>1,415,000百万円</td></tr><tr><td>売現先勘定</td><td>89,961百万円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>494百万円</td></tr><tr><td>借入有価証券</td><td>181,221百万円</td></tr></table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保及び日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金として有価証券166,587百万円、保管有価証券30,300百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券190,002百万円、関係会社株式1,015百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差入れています。</p>	有価証券	193,930百万円	寄託有価証券	940,090百万円	借入有価証券	181,221百万円	代り金		投資有価証券	114,261百万円	貸借取引担保金	850,698百万円	代用有価証券等		コール・マネー	1,415,000百万円	売現先勘定	89,961百万円	預り金	494百万円	借入有価証券	181,221百万円
有価証券	385,177百万円																																																																			
保管有価証券	10,000百万円																																																																			
寄託有価証券	546,190百万円																																																																			
借入有価証券	142,984百万円																																																																			
代り金																																																																				
投資有価証券	323,554百万円																																																																			
受入担保有価証券等	918,324百万円																																																																			
コール・マネー	1,164,500百万円																																																																			
短期借入金	1,400百万円																																																																			
預り金	694百万円																																																																			
借入有価証券	142,984百万円																																																																			
流動負債(その他)	194百万円																																																																			
有価証券	346,605百万円																																																																			
寄託有価証券	429,955百万円																																																																			
借入有価証券	134,914百万円																																																																			
代り金																																																																				
投資有価証券	165,427百万円																																																																			
貸借取引担保金	676,031百万円																																																																			
代用有価証券等																																																																				
コール・マネー	1,165,000百万円																																																																			
売現先勘定	2,140百万円																																																																			
借入有価証券	134,914百万円																																																																			
有価証券	193,930百万円																																																																			
寄託有価証券	940,090百万円																																																																			
借入有価証券	181,221百万円																																																																			
代り金																																																																				
投資有価証券	114,261百万円																																																																			
貸借取引担保金	850,698百万円																																																																			
代用有価証券等																																																																				
コール・マネー	1,415,000百万円																																																																			
売現先勘定	89,961百万円																																																																			
預り金	494百万円																																																																			
借入有価証券	181,221百万円																																																																			
<p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>極度額総額</td><td>561,511百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>33,530百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>527,980百万円</td></tr></table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	561,511百万円	貸付実行残高	33,530百万円	差引額	527,980百万円	<p>※2 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>極度額総額</td><td>564,601百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>34,451百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>530,150百万円</td></tr></table> <p>同左</p>	極度額総額	564,601百万円	貸付実行残高	34,451百万円	差引額	530,150百万円	<p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>極度額総額</td><td>563,641百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>32,140百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>531,501百万円</td></tr></table> <p>同左</p>	極度額総額	563,641百万円	貸付実行残高	32,140百万円	差引額	531,501百万円																																																
極度額総額	561,511百万円																																																																			
貸付実行残高	33,530百万円																																																																			
差引額	527,980百万円																																																																			
極度額総額	564,601百万円																																																																			
貸付実行残高	34,451百万円																																																																			
差引額	530,150百万円																																																																			
極度額総額	563,641百万円																																																																			
貸付実行残高	32,140百万円																																																																			
差引額	531,501百万円																																																																			
<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,143,764百万円、担保に差し入れている有価証券が102,963百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。</p>	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が778,084百万円、担保に差し入れている有価証券が72,371百万円、手許に所有している有価証券が27,470百万円であります。</p>	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,431,057百万円、担保に差し入れている有価証券が225,059百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円であります。</p>																																																																		

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 有形固定資産より控除した減価却累計額は、2,261百万円であります。</p> <p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債（その他）に含めて表示しております。</p> <p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円 	<p>※4 有形固定資産より控除した減価却累計額は、2,328百万円であります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 …34百万円 	<p>※4 有形固定資産より控除した減価却累計額は、2,283百万円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち、当中間期の減価償却 実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 59百万円 無形固定資産 584百万円	※1 このうち、当中間期の減価償却 実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 570百万円	※1 このうち、当事業年度の減価償 却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 119百万円 無形固定資産 1,173百万円
※2 このうち、主要なものは次の とおりであります。 受取配当金 709百万円	※2 このうち、主要なものは次のと おりであります。 受取配当金 274百万円	※2 このうち、主要なものは次のと おりであります。 受取配当金 781百万円
※3 このうち、主要なものは次の とおりであります。 貸倒引当金戻入益 818百万円 投資有価証券売却益 306百万円	※3 このうち、主要なものは次のと おりであります。 貸倒引当金戻入益 173百万円	※3 このうち、主要なものは次のと おりであります。 貸倒引当金戻入益 790百万円
※4 _____	※4 _____	※4 このうち、主要なものは次のと おりであります。 固定資産除却損 11百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	342	3	—	345
合計	342	3	—	345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	349	2	—	352
合計	349	2	—	352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	342	7	—	349
合計	342	7	—	349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 432 563 576"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42</td> <td>17</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="245 847 531 952"> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="229 1262 547 1327"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="245 1568 531 1672"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	42	17	25	1年内	8百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 432 997 576"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="679 847 965 952"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="663 1262 981 1327"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="679 1568 965 1672"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	22	17	1年内	6百万円	1年超	10百万円	合計	17百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	1年内	1百万円	1年超	－百万円	合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 432 1431 576"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1114 847 1399 952"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1098 1262 1415 1327"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1114 1568 1399 1672"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	18	21	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	42	17	25																																																																							
1年内	8百万円																																																																									
1年超	17百万円																																																																									
合計	25百万円																																																																									
支払リース料	41百万円																																																																									
減価償却費相当額	41百万円																																																																									
1年内	3百万円																																																																									
1年超	1百万円																																																																									
合計	4百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	39	22	17																																																																							
1年内	6百万円																																																																									
1年超	10百万円																																																																									
合計	17百万円																																																																									
支払リース料	3百万円																																																																									
減価償却費相当額	3百万円																																																																									
1年内	1百万円																																																																									
1年超	－百万円																																																																									
合計	1百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	39	18	21																																																																							
1年内	7百万円																																																																									
1年超	13百万円																																																																									
合計	21百万円																																																																									
支払リース料	46百万円																																																																									
減価償却費相当額	46百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	0百万円																																																																									
合計	2百万円																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,015	6,615	5,599	1,015	5,236	4,221	1,015	4,919	3,904
合計	1,015	6,615	5,599	1,015	5,236	4,221	1,015	4,919	3,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …………… 1,291百万円

(2) 1株当たりの金額 …………… 13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 (第97期) 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長
有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度 自 平成18年4月1日 (第97期) 至 平成19年3月31日	平成19年8月17日 平成19年9月19日 関東財務局長
自己株券買付状況報告書		平成19年4月2日 平成19年7月6日 平成19年8月2日 平成19年9月4日 平成19年10月2日 関東財務局長
自己株券買付状況報告書 の訂正報告書		平成19年7月6日 関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成18年10月2日付で持分法適用関連会社日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社の株式移転による共同持株会社株式会社J B I Sホールディングスが設立された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成19年12月6日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成19年12月6日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙ハルプ配合率100%再生紙を使用しています